

DC/iDeCo と NISA はライバルではなく友達？

—NISA 利用者の約4割が、iDeCo も利用、もしくは利用意向あり—

三井住友信託銀行株式会社が設置している「三井住友トラスト・資産のミライ研究所」(所長:丸岡 知夫) (以下、ミライ研)は、1万人(全国の18歳~69歳)を対象とした独自アンケート調査を2025年1月に実施しました。この調査をもとに、関心が高まっている資産形成の状況や、税制優遇制度である DC/iDeCo や NISA の利用状況に関する分析を行いました。

【ポイント】

- 資産形成に取り組んでいる人の年間資産形成額平均は 123 万円
- 税制優遇制度(企業型 DC/iDeCo、NISA)は、およそ 4 人に 1 人が利用
- DC 利用者は約 6 割が NISA も利用
- NISA 利用者の iDeCo 関心も若年層を中心に高い

1. 資産形成に取り組んでいる人の年間資産形成額平均は 123 万円

現在資産形成に取り組んでいる人は、年間どのくらいの金額の資産形成を行っているのでしょうか。年代別に分析すると、どの年代でも「1年あたり1万円~50万円」が最多になっています。

一方で、平均額を見ると、全年代の平均は年間123万円であり、単純計算で月額10万円程度が資産形成に回っていることとなります。これは年代が上がるにしたがって若干増加していきます。

【図表 1】1年あたりの資産形成額（対象:「資産形成に向けての取り組みあり」との回答者）

(出所)特に出所を示していない場合、ミライ研「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2025年)よりミライ研作成

	回答者数	資産形成額(万円)						平均金額(万円)
		差引ゼロ	1万円~50万円	50万円~100万円	100万円~200万円	200万円~300万円	300万円~	
全年代	3,923	8.1	36.7	22.7	15.7	7.4	9.3	122.8
18-29歳	797	6.1	37.7	23.7	17.8	7.0	7.8	112.0
30-39歳	753	8.4	33.0	24.7	15.9	9.9	8.1	119.3
40-49歳	863	5.6	39.0	24.7	13.8	5.9	10.9	130.0
50-59歳	828	7.8	36.2	19.7	17.3	7.8	11.2	137.6
60-69歳	682	13.3	37.4	20.5	13.8	6.6	8.3	112.0

*「わからない、答えたくない」を除く
 **「0円~0円」表記箇所は、「0円以上~0円未満」

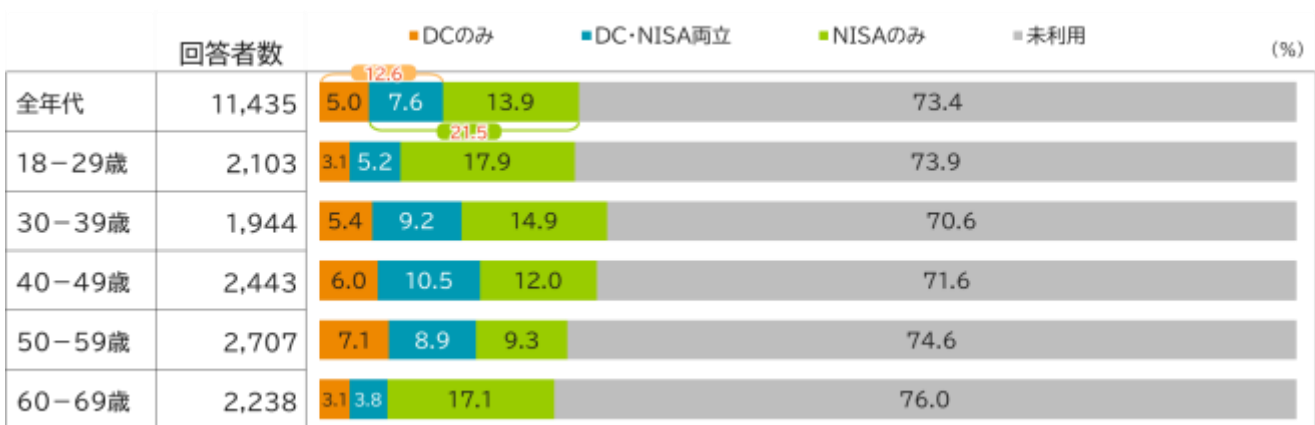
2. 税制優遇制度(企業型 DC/iDeCo、NISA)は、およそ 4 人に 1 人が利用

続いて、資産形成に関する税制優遇制度の代表格である、DC 制度(企業型 DC、個人型 DC (iDeCo))や NISA 制度の利用状況を確認します。

資産形成に関する税制優遇制度を何らかし利用している割合は 26.6%となり、およそ 4 人に 1 人の割合であることが分かりました。制度別では、DC が 12.6%、NISA が 21.5%となっており、NISA による資産形成実践者が相対的に多いことが分かります。

また、DC と NISA を両立している人は全体の 7.6%となりました。

【図表 2】 税制優遇制度の利用状況・両立状況



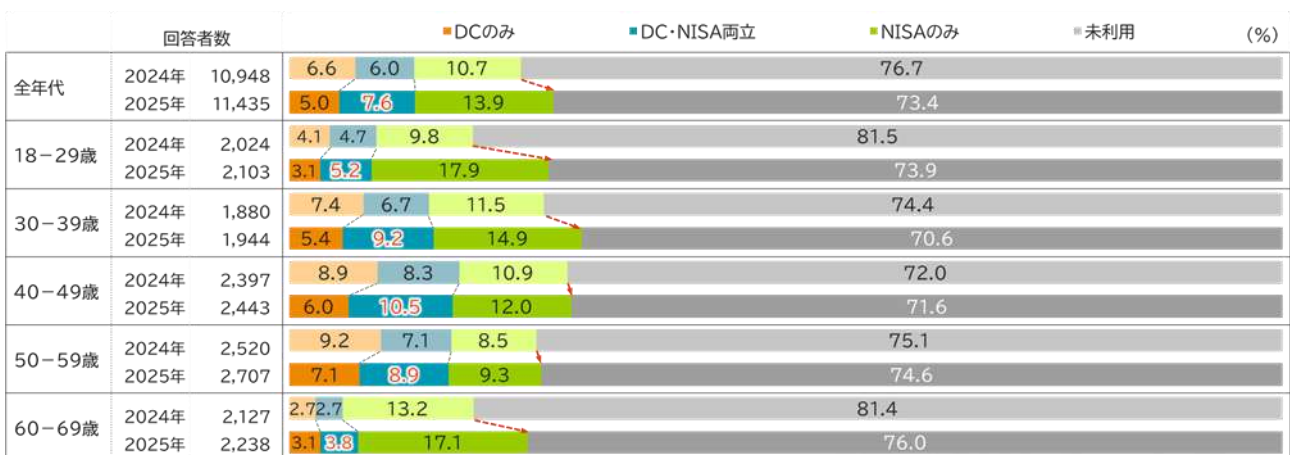
※「DC利用者」は企業型DCとiDeCoのいずれか、もしくは両方を利用している人

制度の利用・両立状況は、この 1 年間でどのように変化したでしょうか。

1 年前の 2024 年 1 月に調査したデータと比較したところ、どの年代でも「未利用者」が減少しており、税制優遇制度を活用した資産形成が進んでいることが分かります。

特に、「DC・NISA 両立」の割合がどの年代でも増えていることも特徴です。

【図表 3】 DC・NISA利用者割合の時系列比較(2024 年-2025 年)



※「DC利用者」は企業型DCとiDeCoのいずれか、もしくは両方を利用している人

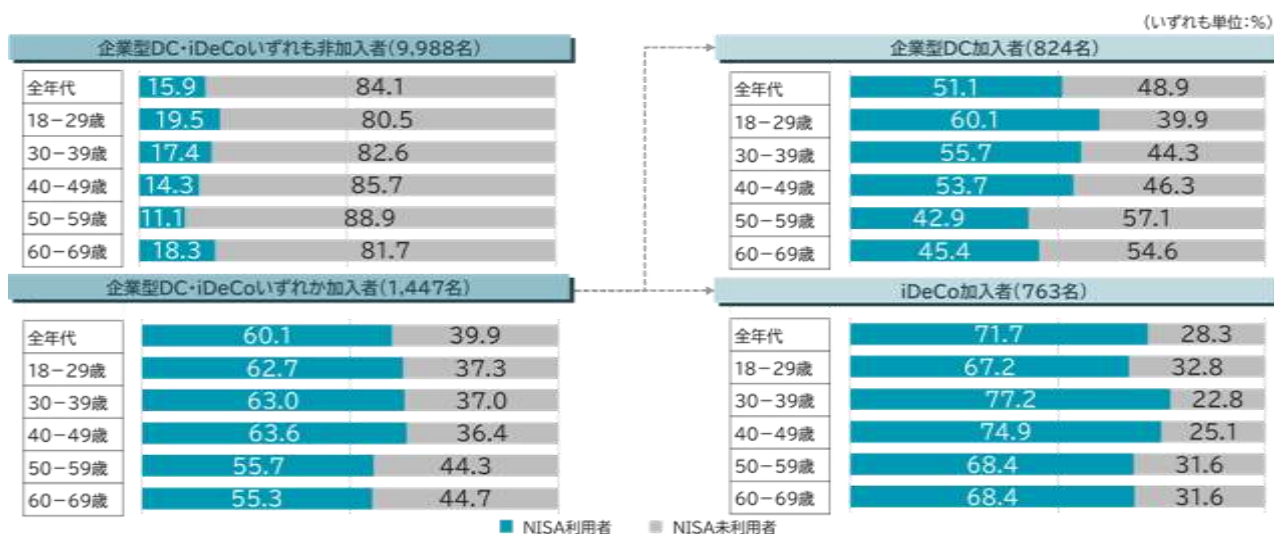
3. DC 利用者は約 6 割が NISA も利用

DC・NISA を両立している人について、もう少し詳しく見ていきます。

まず、DC を利用している人・利用していない人の NISA 利用率を確認します。特に DC は、会社が運営する企業型 DC と、個人で加入する iDeCo があり、加入の動機や利用の自由度なども異なることから、「企業型 DC・iDeCo のいずれか加入」「企業型 DC に加入」「iDeCo に加入」の 3 ケースで比較します。

すると、DC を利用していない人の NISA 利用割合が 15.9%にとどまるのに対し、「企業型DCまたはiDeCo」利用者は 60.1%が NISA も利用していました。また、会社の制度である「企業型 DC」の利用者では、約5割が NISA を利用、自ら能動的に申し込む「iDeCo」利用者では約 7 割と更に高いことが分かりました。

【図表 4】 DC/iDeCo の加入状況別、NISA 利用状況



4. NISA 利用者の iDeCo 関心も若年層を中心に高い

続いて、NISA を利用している人の DC 利用率や利用意向を確認します。なお、企業型 DC は会社が用意している制度であるため、自ら申し込む iDeCo に関する利用率・利用意向を分析しています。

NISA を現在利用している人における iDeCo の利用割合は、50 代までは年齢が上がるにしたがって増える傾向にあります。iDeCo は所得控除などの税制優遇があるものの、60 歳まで途中引き出しができない制度であり、資産を引き出す自由度が低いことが若年層の利用率に影響しているかもしれません。

一方で、「(現在利用していないが、)利用意向がある層」も含めると、一転して若年層の方が高い傾向になっていました。18~29 歳で NISA を利用している若年層において、「iDeCo を利用している/利用意向がある」人の割合は 51.9%に上ります。

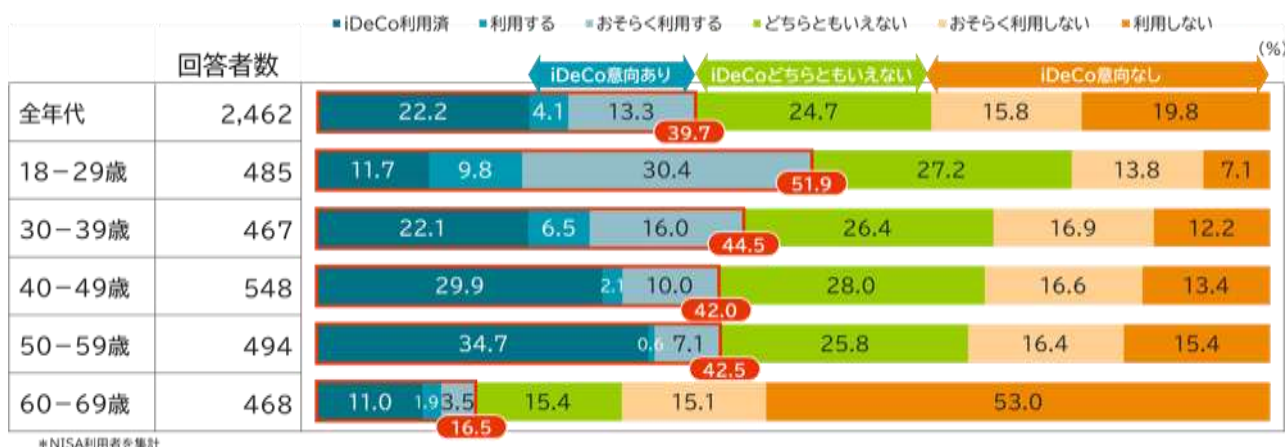
iDeCo の注目の高まりは、法改正なども契機になっていると推察できます。

2024年11月までは、会社員や公務員の方がiDeCoを始める際に、企業・団体に「事業主証明書」という書類を準備してもらう必要がありましたが、2024年12月からは本証明書の提出が原則不要になったため、iDeCoの申し込みが手軽になりました。

また、同時期の法改正により、iDeCoに拠出できる掛金額の上限が見直されるなど、税制優遇の効果を享受できる規模も大きくなったといえます。

2024年12月には、前年同月比200%を超える72,000人がiDeCoに加入するなど、iDeCoの注目度もより高まっているといえます。

【図表5】 NISA 利用者のiDeCo利用意向



5. まとめ —DC/iDeCo と NISA はライバルではなく友達—

DC/iDeCo や NISA の資産形成制度は、利用者のすそ野が着実に拡大してきています。

この両制度は、どちらを利用するのが良いのかという議論が見受けられますが、どちらも両立している人が相応にいること、またその割合は増えてきていることが分かります。

両制度は“ライバル関係”ではなく、お互いの長所と留意点を補い合える“友達関係”と捉えて、上手に活用することが、「令和の資産形成」における新常識かもしれません。

【本件調査概要】

- (1)調査名:「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2025年)
- (2)調査対象:全国の18~69歳 ただし関連業種(金融、調査、マスコミ、広告)従事者を除く
- (3)調査方法:WEBアンケート調査
- (4)調査時期:2025年1月
- (5)サンプルサイズ:11,435
- (6)備考:端数処理の関係上、割合については合計で100%とならない場合があります

■記事内容、アンケート結果に関する照会先

三井住友信託銀行 三井住友トラスト・資産のミライ研究所(清永)

E-MAIL:mirai@smtb.jp

564-25-2002 作成日:2025年4月11日